



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーブドア

コード番号 3926 URL <http://www.opendoor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関根 大介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 西塚 慎太郎

TEL 03-5545-7215

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,996	21.4	999	17.6	1,006	19.7	632	18.0
28年3月期	2,468	24.1	849	155.2	840	149.4	536	33.8

(注) 包括利益 29年3月期 632百万円 (19.9%) 28年3月期 527百万円 (39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.60	61.22	20.9	27.4	33.3
28年3月期	53.39	52.68	23.9	30.4	34.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、平成27年12月17日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,050	3,345	82.6	324.38
28年3月期	3,285	2,706	82.4	263.68

(参考) 自己資本 29年3月期 3,345百万円 28年3月期 2,706百万円

(注) 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	600	△158	6	2,993
28年3月期	561	4	382	2,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700 ～4,000	23.5 ～33.5	800 ～1,200	△19.9 ～20.1	800 ～1,200	△20.5 ～19.3	480 ～720	△24.1 ～13.8	46.54 ～69.81

(注) 1. 平成30年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	10,420,000 株	28年3月期	10,420,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	106,101 株	28年3月期	154,000 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	10,273,779 株	28年3月期	10,042,361 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,924	21.2	989	17.7	990	18.6	620	16.6
28年3月期	2,413	22.4	840	129.3	835	124.6	531	32.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期	60.36		59.99	
28年3月期	52.96		52.26	

(注) 1. 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、平成27年12月17日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	3,879		3,328		85.8		322.73	
28年3月期	3,200		2,702		84.4		263.26	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,328百万円 28年3月期 2,702百万円

(注) 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に回復基調を維持しましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速、英国のEU離脱決定の影響により、全体的に緩やかな景気回復にとどまりました。

これに対し、我が国の経済は、世界経済の影響による不安要素はあるものの、雇用・企業収益の改善傾向が続き、総じて緩やかな回復基調を維持しました。

旅行業界におきましては、世界情勢不安などの影響はありましたが、円高基調や燃油サーチャージがゼロとなるなどの影響を受け、日本人出国者数が前年比5.6%増の1,711万人となるなど、海外旅行者数は前期を上回る結果となりました。これに対し、訪日外客数は、過去最高を記録した前年の21.8%増となる2,403万人を記録しました（出所：日本政府観光局（JNTO））。

このような状況のもと、当社の旅行関連事業においては、平成29年1月から初の「トラベルコ」テレビCMを放送し、新たなユーザー層の認知を拡大しました。また、サイト名称を「トラベルコちゃん」から「トラベルコ」に変更するとともにサイトの全面リニューアルを実施し、多言語旅行比較サイト「HotelSaurus」も「Travelko」へリブランドするなど、旅行事業のブランド統一による相乗効果を企図した施策を行いました。それらの施策が奏功し、「トラベルコ」サイトの月間ユニークユーザー数は平成29年3月期には過去最高記録となる462万人を記録し、月間平均ユニークユーザー数としては373万人となり、前年度の308万人から21.0%の大幅増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,996,855千円（前期比21.4%増）、営業利益999,264千円（前期比17.6%増）、経常利益1,006,222千円（前期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は632,815千円（前期比18.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,050,450千円（前連結会計年度末は3,285,323千円）となり、765,126千円増加しました。

流動資産は3,591,571千円（前連結会計年度末は2,907,571千円）となり、683,999千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加459,080千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加174,531千円によるものであります。

固定資産は、458,878千円（前連結会計年度末は377,751千円）であり、81,127千円増加しました。これは主に、敷金及び保証金の差入等による投資その他の資産の増加97,764千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、704,819千円（前連結会計年度末は578,344千円）となり、126,475千円増加しました。

流動負債は、702,619千円（前連結会計年度末は565,382千円）となり、137,236千円増加しました。これは主に、未払金の増加121,124千円、資産除去債務の増加13,220千円によるものであります。

固定負債は、2,200千円（前連結会計年度末は12,961千円）となり、10,761千円減少しました。これは主に、資産除去債務の減少10,761千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,345,630千円（前連結会計年度末は2,706,978千円）となり、638,651千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益632,815千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より448,770千円増加し、残高は2,993,041千円（前年同期比17.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は600,351千円（前連結会計年度は561,251千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,003,872千円及び未払金の増加121,124千円などの増加要因と、売上債権の増加174,518千円及び法人税等の支払415,676千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は158,127千円（前連結会計年度は4,483千円の収入）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出132,603千円及び有形固定資産の取得による支出22,353千円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は6,106千円（前連結会計年度は382,307千円の収入）となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入6,450千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	82.4	82.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	-	828.1	777.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.0	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4,718.1	78,927.3	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が未上場であるため、記載しておりません。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本人旅行者数はほぼ横ばいであったものの、訪日外客数は飛躍的に増加しており、またインターネット利用者数がスマートフォン・タブレット端末といったデバイスの多様化に伴い引き続き増加していることから、オンラインによる旅行販売はますます重要度を高めています。

このような環境下のもと、平成30年3月期において当社では、旅行比較サイト「トラベルコ」の認知率の向上を重点項目とし、認知率25%以上を目標としてテレビCMを含むマス広告への投資を実施していきます。

ただし、旅行会社の倒産、ヨーロッパでのテロ、朝鮮半島情勢、検索エンジン上の表示順位の変動等の外的要因の影響が当連結会計年度に実施したテレビCMの効果測定に妨げとなったため、平成30年3月期はテレビCMとその効果測定を並行して行い、投資額に関しては3億円～10億円を目途に柔軟に決定していくことを計画しています。そのため、平成30年3月期の見通しはレンジ形式にて開示いたします。

平成30年3月期の業績見通しは、売上高3,700百万円～4,000百万円（前期比23.5%増～33.5%増）、営業利益800百万円～1,200百万円（同19.9%減～20.1%増）、経常利益800百万円～1,200百万円（同20.5%減～19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円～720百万円（同24.1%減～13.8%増）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,961	2,993,041
売掛金	313,077	487,608
有価証券	10,309	-
繰延税金資産	15,519	18,885
その他	35,282	92,414
貸倒引当金	△579	△378
流動資産合計	2,907,571	3,591,571
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,116	10,322
工具、器具及び備品（純額）	41,611	41,459
有形固定資産合計	58,727	51,782
無形固定資産		
無形固定資産	16,696	7,005
投資その他の資産		
投資有価証券	20,400	14,010
繰延税金資産	122,582	130,482
その他	159,356	255,598
貸倒引当金	△12	-
投資その他の資産合計	302,327	400,091
固定資産合計	377,751	458,878
資産合計	3,285,323	4,050,450

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,763	80,162
未払金	89,440	210,565
未払法人税等	242,401	227,973
資産除去債務	-	13,220
その他	158,776	170,698
流動負債合計	565,382	702,619
固定負債		
資産除去債務	10,761	-
その他	2,200	2,200
固定負債合計	12,961	2,200
負債合計	578,344	704,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	478,728	475,126
利益剰余金	1,604,081	2,236,897
自己株式	△32,032	△22,323
株主資本合計	2,699,069	3,337,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,909	7,638
その他の包括利益累計額合計	7,909	7,638
純資産合計	2,706,978	3,345,630
負債純資産合計	3,285,323	4,050,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,468,279	2,996,855
売上原価	492,532	540,915
売上総利益	1,975,747	2,455,939
販売費及び一般管理費	1,126,095	1,456,674
営業利益	849,651	999,264
営業外収益		
受取利息	11	46
受取配当金	10	-
為替差益	-	6,221
保険配当金	42	-
助成金収入	850	-
その他	59	690
営業外収益合計	973	6,958
営業外費用		
支払利息	7	-
支払手数料	232	-
為替差損	3,169	-
株式交付費	6,576	-
その他	7	-
営業外費用合計	9,993	-
経常利益	840,631	1,006,222
特別利益		
投資有価証券売却益	38,392	800
特別利益合計	38,392	800
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	3,150
特別損失合計	-	3,150
税金等調整前当期純利益	879,023	1,003,872
法人税、住民税及び事業税	346,544	382,202
法人税等調整額	△3,638	△11,145
法人税等合計	342,905	371,057
当期純利益	536,118	632,815
親会社株主に帰属する当期純利益	536,118	632,815

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	536,118	632,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,711	△270
その他の包括利益合計	△8,711	△270
包括利益	527,406	632,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527,406	632,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,000	295,544	1,067,963	△47,840	1,770,667
当期変動額					
新株の発行	193,292	193,292			386,584
親会社株主に帰属する 当期純利益			536,118		536,118
自己株式の処分		△10,108		15,808	5,700
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	193,292	183,184	536,118	15,808	928,402
当期末残高	648,292	478,728	1,604,081	△32,032	2,699,069

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,620	16,620	1,787,288
当期変動額			
新株の発行			386,584
親会社株主に帰属する 当期純利益			536,118
自己株式の処分			5,700
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,711	△8,711	△8,711
当期変動額合計	△8,711	△8,711	919,690
当期末残高	7,909	7,909	2,706,978

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	478,728	1,604,081	△32,032	2,699,069
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			632,815		632,815
自己株式の取得				△343	△343
自己株式の処分		△3,602		10,052	6,450
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3,602	632,815	9,708	638,922
当期末残高	648,292	475,126	2,236,897	△22,323	3,337,991

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,909	7,909	2,706,978
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			632,815
自己株式の取得			△343
自己株式の処分			6,450
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△270	△270	△270
当期変動額合計	△270	△270	638,651
当期末残高	7,638	7,638	3,345,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	879,023	1,003,872
減価償却費	41,796	41,449
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42	△213
株主優待引当金の増減額（△は減少）	-	6,514
受取利息及び受取配当金	△21	△46
保険配当金	△42	-
助成金収入	△850	-
支払利息	7	-
支払手数料	232	-
為替差損益（△は益）	2,338	△319
株式交付費	6,576	-
投資有価証券売却益	△38,392	△800
ゴルフ会員権評価損	-	3,150
売上債権の増減額（△は増加）	△108,340	△174,518
仕入債務の増減額（△は減少）	45,167	5,398
未払金の増減額（△は減少）	14,269	121,124
その他	27,782	10,370
小計	869,506	1,015,981
利息及び配当金の受取額	21	46
助成金の受取額	850	-
利息の支払額	△7	-
法人税等の支払額	△309,118	△415,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,251	600,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,563	△22,353
無形固定資産の取得による支出	△2,025	-
投資有価証券の売却による収入	45,139	6,800
敷金及び保証金の差入による支出	△3,691	△132,603
その他	△11,374	△9,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,483	△158,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	386,584	-
株式の発行による支出	△6,576	-
ストックオプションの行使による収入	5,700	6,450
その他	△3,400	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,307	6,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,041	440
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	946,001	448,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,269	2,544,271
現金及び現金同等物の期末残高	2,544,271	2,993,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	263.68円	324.38円
1株当たり当期純利益金額	53.39円	61.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.68円	61.22円

- (注) 1. 当社は、平成27年12月17日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	536,118	632,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	536,118	632,815
期中平均株式数(株)	10,042,361	10,273,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	134,944	63,038
(うち新株予約権(株))	(134,944)	(63,038)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。